

# 沖縄公庫に対する新事業創出促進の ための出資金について

平成 2 5 年 3 月 1 1 日

内 閣 府

# 沖縄振興開発金融公庫に対する新事業創出促進のための出資金

## 1. 目的

沖縄振興開発金融公庫の特例業務の円滑な実施に資することを目的とするものである。

## 2. 概要

### (1) 内容

沖縄の産業振興と雇用の促進を図るため、沖縄振興開発金融公庫は、沖縄振興開発金融公庫法に規定する業務のほかに、平成14年度から沖縄振興特別措置法に基づく特例業務として新事業創出促進のための出資を実施している。

沖縄振興特別措置法が10年延長されたことや、新たなビジネスへのチャレンジの支援が掲げられた「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日閣議決定）を踏まえ、当面必要と見込まれる出資金の財源として内閣府の一般会計から出資金として支出するものである。

(2) 24年度補正予算	900百万円
25年度予算(案)	600百万円

# 新事業創出促進出資

## ニュービジネスの創出促進、雇用創造のために

### 沖縄における新事業の創出を積極的に支援

復帰後の沖縄は、三次にわたる沖縄振興開発計画及び直近の沖縄振興計画を通じて社会資本の整備や地域特性を活かした産業の振興等により、一定の成果を挙げてきましたが、依然として、経済の自立的発展のための産業の育成や、雇用情勢の改善など、解決すべき多くの課題を抱えています。

平成 24年3月に改正された「沖縄振興特別措置法」は、民間主導の自立型経済の発展に向けた、戦略的な産業振興に主眼を置くとともに、新事業の創出による沖縄の産業振興と雇用創出を重要な政策課題に掲げています。

新事業創出促進出資業務は、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に、改正前の「沖縄振興特別措置法」から公庫業務の特例として引き続き設けられているものです。

### ご利用いただける方

沖縄において

- 新たに事業を開始しようとする方
- 事業を開始した日以後5年を経過していない方
- 新たな事業分野の開拓を行う方

### 出資の限度額

新事業に必要な資本の額の50%以内です。



産業廃棄物中間処理および木質ペレット製造



プロスポーツ運営



道の駅物産館の運営



婦人服製造販売



## 出資の手続き

### 出資相談

- 出資対象要件の確認
- 設立・増資スケジュールの確認
- 資金調達方法の確認
- 事業の概況等

### お申し込み

- 出資申込書
- 事業計画書
- 資金計画書
- 定款等

### 出資審査

新事業創出促進出資評価委員会  
事業可能性の評価  
(技術・ノウハウ・市場性等)

### 出資決定

### 出資実行

## 出資先へのインタビュー

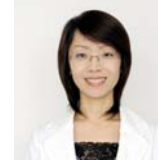
株式会社インデックス沖縄  
代表取締役社長 栗田 智明

沖縄公庫から出資を受けたことで、新規事業の展開にあたり大きな弾みとなり、開発は着実にすすんでいる。この事業を成功させ、県内のIT産業の発展に貢献できるように社員一丸で邁進していきたい。



株式会社スペースチャイナ  
代表取締役社長 佐藤 未雲

沖縄公庫の出資を受けたことにより、中国観光客向けの情報発信やサポート事業が大きく展開することができました。今後も弊社スタッフ一同中国観光客誘致に全力を尽くして、日々邁進していく所存です。



## 出資実績

平成 14 年度より開始された新事業創出促進出資の実績は、累計で 46 件、1,213 百万円（平成 24 年 3 月末現在）となっており、業種も化粧品製造・販売業、食品製造業、情報サービス業、医療用具製造・販売業、出版業、塩製造業、映像制作業、バイオ関連サービス業等多岐にわたっています。

## 事後のフォロー

出資後のフォローとして、出資先企業の財務面、マーケティング面等について専門的な観点から助言・指導を行い、立ち上がり期の経営安定化に向けた支援策を積極的に講じていきます。

(参考)

○沖縄振興特別措置法

(沖縄振興開発金融公庫の行う新事業創出促進業務)

第 73 条 沖縄振興開発金融公庫（以下「公庫」という。）は、沖縄振興開発金融公庫法（昭和 47 年法律第 31 号）第 19 条第 1 項、第 3 項若しくは第 4 項又は第 21 条の業務のほか、沖縄における新たな事業の創出を促進するため、次に掲げる業務を行う。

- 一 沖縄において新たに事業を開始しようとする者、事業を開始した日以後 5 年を経過していない者及び新たな事業分野を開拓する者に対して、その事業に必要な資金の出資を行うこと。
- 二 前号の業務に附帯する業務を行うこと。